

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,807	10.5	△72	—	△15	—	△19	—
24年3月期第1四半期	6,160	3.2	19	—	64	—	22	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △58百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.70	—
24年3月期第1四半期	1.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	17,562	9,293	52.3
24年3月期	18,258	9,455	51.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,177百万円 24年3月期 9,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	1.0	780	△16.9	850	△15.5	470	△0.3	40.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	11,800,000 株	24年3月期	11,800,000 株
25年3月期1Q	282,840 株	24年3月期	282,840 株
25年3月期1Q	11,517,160 株	24年3月期1Q	11,517,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、厳しい状況ではあったものの、東日本大震災の復興需要や政府の政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移し、企業業績も小幅ながら改善の傾向が見受けられるようになりました。しかしながら、国内の政局不安や今後予想される電力需要ピーク時における電力供給の制約懸念に加え、欧州政府の債務危機問題の再燃による円高や株安の進行、デフレの影響など再び景気を下押しさせるリスクが多く存在しており、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、東京電力株式会社の設備投資計画による受注は減少したものの、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,807百万円(前年同期比10.5%増)となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことにより、利益面では営業損失72百万円(前年同期は19百万円の営業利益)、経常損失15百万円(前年同期は64百万円の経常利益)、四半期純損失19百万円(前年同期は22百万円の四半期純利益)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事において、集合住宅の受注は苦戦を強いられたものの、戸建住宅は営業施策強化の効果により好調を維持したほか、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、売上高は5,426百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、一部、採算面において厳しい物件もあったこと等の影響により、利益面では経常利益81百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

#### 建築・土木工事業

東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が減少したほか、顧客企業の設備投資計画の先送り傾向により工場施設関連の営繕工事は減少したものの、水道局関連工事および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)において、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)も前年並みの受注を確保いたしました。この結果、売上高は687百万円(前年同期比51.4%増)となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失86百万円(前年同期は40百万円の経常損失)となりました。

#### その他事業

エネリア静岡東において、提案力強化のための人材育成に注力し、一般ガス機器販売およびリフォーム工事の受注は好調に推移いたしました。販売競争の激化に伴い値引きを余儀なくされたことや営業マン育成費用が増加したため、利益面では前年を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においても、各種キャンペーンや付加価値提案強化等の施策を展開し、環境対応型機器を含む一般ガス機器をはじめ、最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移したものの、保安点検業務が減少したほか、販売リベート体系の変更に伴い、利益面でも前年を下回りました。この結果、売上高677百万円(前年同期比1.8%減)、経常損失28百万円(前年同期は6百万円の経常利益)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の18,258百万円に比べて3.8%減少し17,562百万円となりました。これは、現金及び預金が550百万円増加し、未成工事支出金が832百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,504百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,803百万円に比べて6.1%減少し8,269百万円となりました。これは未成工事受入金が435百万円増加しましたが、工事未払金が1,403百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,455百万円に比べて1.7%減少し9,293百万円となりました。これは株式配当金103百万円の支払い等により、利益剰余金が123百万円減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ550百万円増加し、4,616百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は681百万円の収入(前年同期は358百万円の収入)となりました。主なプラス要因は未成工事受入金の増加435百万円、売上債権の減少2,370百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加832百万円、仕入債務の減少1,436百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は27百万円の支出(前年同期は84百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は103百万円の支出(前年同期は86百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払102百万円などによるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度における主要事業の受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調に推移することが見込まれるため、平成24年5月17日付の「平成24年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	4,616,907
受取手形	445,080	605,015
完成工事未収入金	5,928,635	3,424,261
有価証券	38,560	20,893
未成工事支出金	2,232,918	3,065,527
商品及び製品	14,244	12,826
原材料及び貯蔵品	64,697	68,891
その他	852,679	1,126,036
貸倒引当金	△92,516	△62,394
流動資産合計	13,551,004	12,877,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	625,185	617,555
機械装置及び運搬具(純額)	9,513	8,764
工具、器具及び備品(純額)	85,946	79,946
土地	1,198,971	1,198,971
リース資産(純額)	7,196	10,347
その他	1,955	37,899
有形固定資産合計	1,928,768	1,953,483
無形固定資産		
のれん	118,202	113,656
リース資産	4,966	4,393
その他	28,521	28,520
無形固定資産合計	151,690	146,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,360,513
その他	1,320,770	1,299,860
貸倒引当金	△102,279	△76,163
投資その他の資産合計	2,627,063	2,584,209
固定資産合計	4,707,522	4,684,263
資産合計	18,258,527	17,562,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	190,221	156,892
工事未払金	4,430,584	3,027,391
未払法人税等	345,070	136,501
未成工事受入金	1,086,995	1,522,055
賞与引当金	702,717	939,850
リース債務	4,843	5,515
その他	677,285	1,115,004
流動負債合計	7,437,717	6,903,212
固定負債		
退職給付引当金	973,045	1,000,841
役員退職慰労引当金	166,765	174,041
リース債務	7,927	9,962
資産除去債務	37,898	38,109
その他	179,846	142,885
固定負債合計	1,365,482	1,365,839
負債合計	8,803,199	8,269,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	8,565,591
自己株式	△33,760	△33,760
株主資本合計	9,246,979	9,123,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	53,328
その他の包括利益累計額合計	83,015	53,328
少数株主持分	125,332	116,097
純資産合計	9,455,328	9,293,176
負債純資産合計	18,258,527	17,562,228



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,160,218	6,807,046
売上原価	5,400,489	6,107,571
売上総利益	759,729	699,474
販売費及び一般管理費	739,954	772,464
営業利益又は営業損失(△)	19,775	△72,990
営業外収益		
受取利息	1,034	1,251
受取配当金	12,364	12,376
受取手数料	5,252	10,496
雑収入	7,667	6,639
貸倒引当金戻入額	21,838	29,112
持分法による投資利益	920	70
営業外収益合計	49,077	59,946
営業外費用		
支払手数料	2,560	2,589
雑支出	1,378	197
営業外費用合計	3,938	2,786
経常利益又は経常損失(△)	64,914	△15,829
特別損失		
固定資産除却損	153	14
投資有価証券評価損	—	158
特別損失合計	153	172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,760	△16,002
法人税、住民税及び事業税	157,996	131,292
法人税等調整額	△122,484	△118,484
法人税等合計	35,511	12,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	29,248	△28,810
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,219	△9,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,028	△19,575

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	29,248	△28,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,943	△29,898
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	211
その他の包括利益合計	△7,139	△29,687
四半期包括利益	22,109	△58,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,889	△49,263
少数株主に係る四半期包括利益	7,219	△9,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,760	△16,002
減価償却費	29,882	22,940
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,838	△56,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	260,299	237,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,266	27,796
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,533	7,276
受取利息及び受取配当金	△13,399	△13,628
有形固定資産除却損	153	14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	158
持分法による投資損益(△は益)	△920	△70
売上債権の増減額(△は増加)	1,767,246	2,370,523
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,069,052	△832,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,365	△2,775
未成工事受入金の増減額(△は減少)	476,230	435,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,150,008	△1,436,521
その他	233,317	250,209
小計	603,383	997,816
利息及び配当金の受取額	15,500	15,738
法人税等の支払額	△260,115	△332,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,768	681,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の取得による支出	△5,397	△5,398
有価証券の売却による収入	5,396	23,065
有形固定資産の取得による支出	△10,499	△46,125
投資有価証券の取得による支出	△401	△401
投資有価証券の売却による収入	19,860	—
貸付けによる支出	△700	△19,250
貸付金の回収による収入	9,644	17,839
その他	△2,255	2,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,353	△27,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,210	△1,322
配当金の支払額	△84,818	△102,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,029	△103,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,385	550,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,738,474	4,616,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6年月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,000,069	454,209	689,305	6,143,584	16,634	6,160,218
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	393	393	△393	—
計	5,000,069	454,209	689,699	6,143,978	16,240	6,160,218
セグメント利益又は損失（△）	84,688	△40,380	6,794	51,102	13,811	64,914

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 16,634 千円であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、たな卸資産調整額△583 千円、のれん償却額△1,358 千円、連結調整及び全社費用 15,754 千円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,426,092	687,550	676,822	6,790,465	16,580	6,807,046
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	448	448	△448	—
計	5,426,092	687,550	677,270	6,790,914	16,132	6,807,046
セグメント利益又は損失(△)	81,588	△86,301	△28,335	△33,048	17,219	△15,829

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,580千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産調整額△729千円、のれん償却額△1,358千円、連結調整及び全社費用19,306千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 重要な後発事象

## 固定資産の取得

当社は、平成24年7月20日開催の取締役会において、将来の本社移転候補先として土地・建物の取得を決議し、平成24年7月30日に信託受益権譲渡契約を締結しました。

移転候補地	東京都中央区入船
物件引渡し予定日	平成24年8月31日
(信託契約解除および現物交付日)	
取得価格	1,700百万円
土地	472.86㎡
建物	3,360.4㎡
購入資金	自己資金と金融機関からの借入を併用予定

なお、移転候補地への移転時期については未定であります。

## 4. 補足情報

## (1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	5,016,703	7,015,730	9,122,998	7,123,971
建築・土木工事業	454,209	1,032,706	1,783,159	1,204,662
計	5,470,913	8,048,436	10,906,157	8,328,634
その他事業	689,305	710,669	54,762	33,398
合計	6,160,218	8,759,106	10,960,920	8,362,032

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等16,634千円含んでおります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) (単位:千円)

種類別	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	5,442,673	7,647,658	10,511,681	8,306,695
建築・土木工事業	687,550	883,061	1,621,768	1,426,257
計	6,130,223	8,530,720	12,133,449	9,732,953
その他事業	676,822	719,866	68,571	25,527
合計	6,807,046	9,250,586	12,202,021	9,758,480

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等16,580千円含んでおります。